

事務事業チェックシート

事務事業No **1004** 事業名 **子ども支援センター管理事業**

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		子ども支援センター管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 子ども支援センター 高木 康子 402-7830
事業実施の根拠法令			関連課	こども総合支援センター

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	教育相談活動事業、不登校児童・生徒の学校復帰支援事業、帰国子女等を受入れ対策事業を円滑に実施できるようセンターを運営する。		学校現場だけでは対応の難しい複雑な教育課題について、児童生徒、保護者、教職員の相談に応じ、関係機関との連携を図りながら、子育て支援を行うセンターの運営。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	教育相談活動、不登校児童・生徒の学校復帰支援事業、帰国子女等受入れ対策事業が円滑におこなえるようセンターを運営する。センターの維持管理をする。	教育相談活動、不登校児童・生徒の学校復帰支援事業、帰国子女等受入れ対策事業が円滑におこなえるようセンターを運営する。センターの維持管理をする。	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。	センターの管理に係る諸経費の支出を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,196	3,962	3,877	3,758	3,990	4,570	3,457	0	3,457	0	
伸び率(%)	0.1%	3.2%	△7.6%	△5.1%	2.9%	21.6%	△13.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,882	1,908	1,596	1,596	1,599	1,519	1,519	0	1,519	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,882	1,908	1,596	1,596	1,599	1,519	1,519	0	1,519	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	4,196	3,962	3,877	3,758	3,990	4,570	3,457	0	3,457	0	
所要人数(人)	正規職員	0.74	0.24	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19	0.00	0.19	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費1,620千円 管理委託料755千円 通信運搬費701千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設内修繕件数		件	目標値					
			実績値	2	0	3		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
苦情件数(施設に対する)		件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	建物の維持管理及び利用者の快適な環境のために必要不可欠であり、適切に管理している。
見直し・改善内容	不登校児童等利用者の快適な環境づくりを今後も維持し、不登校の問題解決に寄与していく。